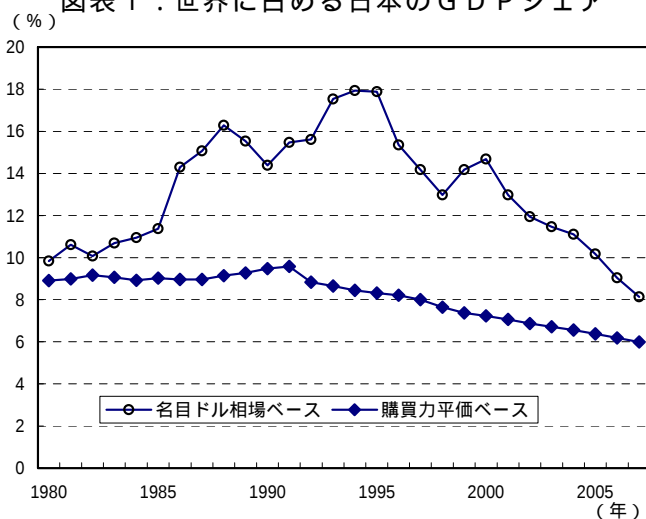


日本経済はもはや一流でない？

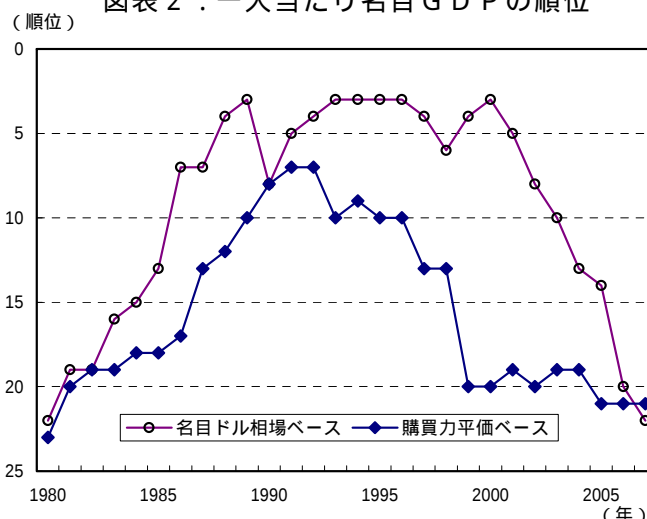
Ｑ１．日本経済はもう一流ではないのですか？

- ・ 1 月 18 日の衆参両院本会議における経済演説で、大田経済財政担当大臣は「日本は『経済は一流』と呼ばれる状況ではなくなった」との見解を示しました。世界の名目 GDP に占める日本のシェアは 94～95 年のピーク時には 18% 程度ありましたが、2006 年は四半世紀ぶりに 10% を割り込みました（図表 1、名目ドル相場ベース）。また、90 年代は概ね世界 3 位で推移していた一人当たり GDP の順位が 2000 年代に入ると急低下し、2006 年には世界 20 位（OECD 加盟国中 18 位）まで下がってしまいました（図表 2、名目ドル相場ベース）。
- ・ 大田大臣は、日本経済が「世界に向けて挑戦していく気概を取り戻す」ことを期待して、現状について厳しい評価を下したようです。経済規模でみても国民一人当たりの所得水準でみても、かつてのような地位は維持できていないという意味で、『経済は一流』と呼べる状況ではなくなってきたという問題提起です。

図表 1．世界に占める日本の GDP シェア



図表 2．一人当たり名目 GDP の順位



- ・ ただ、世界に占める GDP のシェアが高く、一人当たり名目 GDP の順位が高ければ、経済は一流なのでしょうか。そうであれば、90 年代中ごろにかけての日本経済は最も光り輝く時代であったこととなります。しかし、このころは政府の大型の経済対策が打たれて経済成長率が一時的に高まった時期ではありますが、大きな流れの中ではバブル景気が崩壊し、失われた 10 年とも呼ばれる時代です。どうも実感とは合いません。

実は、各国のGDPを比較できるようにドルに換算するのですが、90年代中ごろのように円高が進んでいる時は、ドルに換算すると日本の経済規模や所得水準が嵩上げされます。つまり、このころの日本経済の実力は過大評価されていたと考えることもできます。

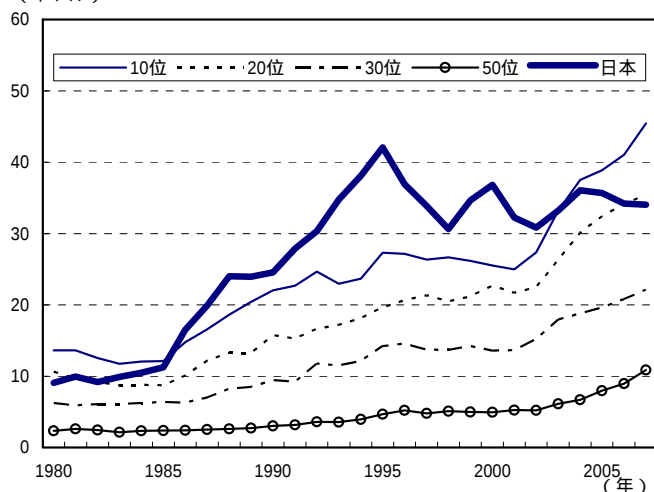
- ・ こうした問題を取り除くために購買力平価を使うことがあります。購買力平価とは、たとえば米国ドルで購入しても、ドルを日本円に交換して円で購入しても同じ商品が買えるような想定上の為替レートです。これは、それぞれの国の通貨の購買力が等しくなるように為替レートは決まってくるという考え方に基づくものです。図表1と2では、購買力平価で計算した数字も示しています。購買力平価で計算した数字をみると、名目ドル換算の数字と比べて、バブル崩壊後の低迷とともに日本経済の相対的な地位が低下している一方で、バブル崩壊後の負の遺産が解消してきた2000年以降になると地位の低下はさほど急ではありません。たしかに、購買力平価で計算した方が実感に合っているように思えます。もっとも、タイミングや程度に違いがあっても世界経済における日本の地位が低下してきていることに変わりはありません。

Q2．日本経済はこのまま地盤沈下していくのでしょうか？

- ・ 世界経済の構造は大きく変化してきています。そうした環境変化の中で、日本経済はどのような位置に立っているのか考える必要があります。世界経済の構造変化とは豊かな国が増えてきたことです。世界のGDPに占める日本のシェアが低下しているのも、一人当たりGDPの順位が下がっているのも、日本の成長率が低くなったのと同時に、他の多くの国が高い成長を遂げるようになったからです（図表3）。一人当たり名目G

図表3．一人当たり名目GDPの推移

(千ドル)(日本、10位、20位、30位、50位の国)



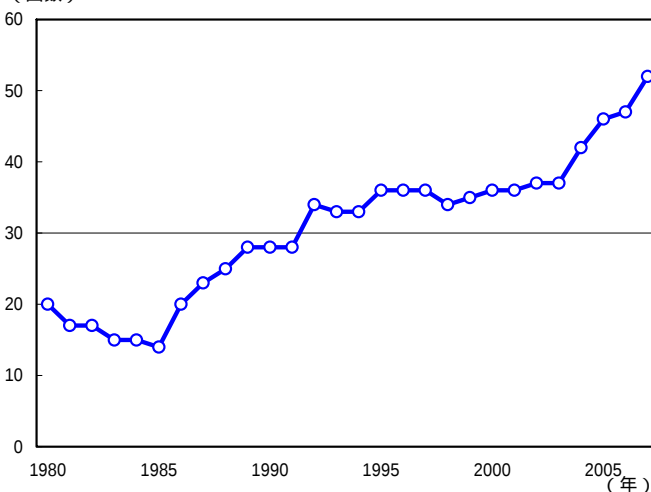
(注1) 2007年はIMFの予測による

(注2) 10位、20位、30位、50位の国とは、それぞれの年における10位、20位、30位、50位の国の数字をつないだもの

(出所) IMF

図表4．一人当たりGDPが1万ドルを超える国の数

(国数)



(注) 2007年はIMFの予測による

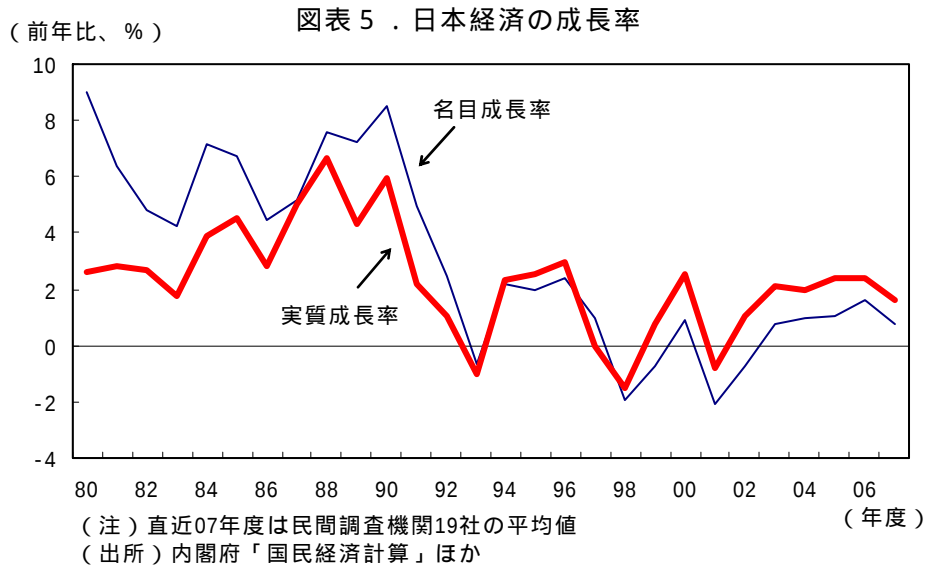
(出所) IMF

D P が 1 万ドルを超えると先進国の仲間入りと言われていますが、85 年に 14 カ国しかなかった 1 万ドルクラブのメンバーは 50 ヶ国を超える勢いで、全世界の 3 割近くの国がそのメンバーになろうとしています（図表 4）。

- ・ 新興国が急速に工業化を進めて、安価な製品を大量に供給できるようになったことは、先んじて工業立国となっていた日本にとっては手ごわいライバルの出現です。同時に、新興国の工業化に必要な資本財需要の拡大や、新興国の所得水準向上に伴う自動車や家庭用耐久財など消費財需要の増加は、日本経済の成長にプラスに働いています。
- ・ 一方、新興国の工業化が進み、世界経済の成長率が高まってくると、原油、鉄鉱石、非鉄金属などさまざまな原材料に対する需要が拡大して価格が上がってきます。すでに、原油をはじめとする商品市況が史上最高値を更新したり、歴史的な高値で推移したりしています。原材料を輸入して工業製品を輸出している日本経済は、コストとなる輸入品価格が上昇する一方で、売上につながる輸出品の価格は競争が激しくそれほど上がらないという状況に直面しています。これを交易条件（輸出物価指数 / 輸入物価指数）の悪化と呼びますが、日本の交易条件はかつてないほど悪化してきています。
- ・ 交易条件が悪化すると限界利益率（（売上 - 変動費） / 売上）が低下して、企業は利益を上げるのが難しくなります。収益環境が厳しくなると、企業は人件費の増加を抑えようとするので、個人の所得環境はあまり改善しません。それでも利益が確保できなくなると、販売価格を引き上げることになります。デフレが続いてきた日本ですが、いよいよ消費者物価が上がってきました。交易条件が悪くなると、個人にとっては所得が増えないのに物価が上がって、実質所得が目減りすることになります。

Q 3 . 日本経済は一流に戻れるのでしょうか

- ・ 日本経済はもはや高度成長期の日本ではありません。少子高齢化が続き、人口はすでに減少に転じています。若年労働力の減少を考えれば、生産性を高めたとしても実質の潜在成長率はせいぜい 2 % 程度であり、高い成長を続けることは難しいでしょう。
- ・ ここ数年の世界経済の成長率は実質で 4 ~ 5 %、名目では 7 ~ 8 % に高まっています。一方、日本経済は戦後最長の景気回復を続けてきたといっても実質で 2 %、名目では 1 % 程度の成長率にすぎません。バブル景気のころの実質 5 ~ 6 %、名目 7 ~ 8 % ほどの成長率に戻ったとしても、せいぜい世界の GDP に占める日本のシェアを維持する程度です（図表 5）。また、実力に比べて背伸びしすぎたバブル期の高成長がその後のバブル崩壊を生んだことを思うと、日本経済がかつての地位を取り戻すというのは、急速な円高が進んだ場合を別にすれば、あまり現実的な話ではないでしょう。
- ・ しかし、成長率が低ければ経済は一流でないということはありません。過剰設備、過



剰債務といったバブル崩壊の負の遺産を解消し、緩やかとはいえ戦後最長の景気回復を続けてきたということが重要です。バブル崩壊後の失われた10年のころは名目でも実質でもマイナス成長が珍しくなかったことを考えれば、日本経済はたしかに最悪期を脱して明るい方向に進み始めたと言えるでしょう。

Q 4 . 明るい展望は開けてこないのでしょうか？

- ・ 発想の転換が必要です。日本経済は、中国など新興国がいま経験しているような高度成長時代を終えており、成長率の高さを競う段階ではありません。世界のGDPに占めるシェアが低下しても、それをもって一流ではないと嘆く必要もありません。これまでの経済成長に合わせて社会資本が充実し、今の私たちの生活水準は高度成長期よりも高まっているはずで、もっとも、一人当たりのGDPまで順位が落ちていくというのは気分の良いものではありません。これからも生活水準を高めてゆくために、適度な成長を安定的に持続できるかどうか重要です。
- ・ 少子高齢化が進み若年層を中心に労働力が減少している時代に、適度な成長、たとえば実質2%、名目3%程度の成長を安定的に続けることは、簡単ではありません。労働投入が伸びないあるいは減少していく中であって、生産性の上昇を実現できるかどうか重要です。生産性を高めていくことは供給サイドの問題であると同時に、追加の需要を確保できるかという点で需要サイドの問題でもあります。人口減少時代で国内の需要の伸びがあまり期待できないのであれば、これまで以上に世界にビジネスチャンスを求めていく必要があります。そこでは新興国をはじめとして世界のさまざまな企業との競争が待ち構えています。

- ・ 同時に、原材料を輸入に依存している日本では交易条件の悪化への対応が重要となってきます。先ほども述べましたが、交易条件が悪化してくると経済が成長しても、企業が利益を上げるのが難しくなってきます。環境問題とも関係してきますが、省エネルギーや省資源を進めて投入コストを減らしていく必要があります。同時に付加価値の高い製品を輸出していく必要があります。サービス業においても国際競争力の向上が重要な課題となってきます。
- ・ 経済成長はそれ自体が目的ではなく、成長の結果として個人が豊かさを実感できることが重要です。少子高齢化が進んで働いている現役世代人口の割合が低くなり、緩やかな成長と低インフレのもとで金利が低い状態が続きそうです。かつてのように給料と預金利息を通じて個人に成長の果実が広く配分される時代ではなくなってきています。また、企業の収益環境は厳しいので、働いている人の中でも終身雇用や年功序列型の賃金体系で給与の増加を期待できる人はますます少数派になってきます。

Q 5 . なんだか大変そうですが？

- ・ 明るい展望は自分で切り開いていかないといけないようです。終身雇用や年功序列型賃金の時代ではありませんから、所得を増やしたければ、労働者としての自分の価値を高めていかないとはいけません。また、すでにリタイアしている人も含めて、財産所得を増やそうと思えば、預金だけではなく、投資信託、株式、外貨建て資産などリスク資産での運用も必要になってくるでしょう。そして、自分で道を切り開く人材が集ってくれば、企業の競争力も増してくるのではないのでしょうか。政府の役割は、そうした個人や企業の能力がフルに発揮できるように制度や社会基盤を整備し、政府サービスを提供していくことです。
- ・ 経済財政諮問会議に設置された「構造変化と日本経済」専門調査会では、日本の内外の経済構造の変化を踏まえて、日本経済が目指すべき新たな経済構造についての議論が始まりました。ここでまとめられる報告は、中曽根政権の時に出された「前川リポート」に変わる「21 世紀版前川リポート」と位置づけられるようです。調査会の会長である植田和男東大教授は「国民に夢を与えられる明るいリポートにしたい」との意気込みを示しましたが、それを実現するのは自分たちの努力だという国民の自覚も必要ようです。

お問合せ先 調査部 鈴木 明彦

E-mail : akihiko.suzuki@murc.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。